

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和 56 年 6 月 30 日提出の証券取引法第 24 条第 3 項に
基づく報告書の添付書類)

連 結 会 計 年 度

自 昭和 54 年 4 月 1 日
至 昭和 55 年 3 月 31 日

自 昭和 55 年 4 月 1 日
至 昭和 56 年 3 月 31 日

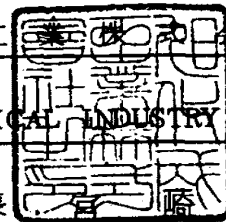
大 蔵 大 臣 殿

昭和 56 年 7 月 20 日提出

会 社 名 旭 化 成 工 業 有 限 公 司

英 訳 名 ASAHI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長



本店の所在の場所 大阪市北区堂島浜一丁目 2 番 6 号

電話番号 大阪(347)局 3101(直通) 連絡者 経営管理部長 池上澄人

もよりの連絡場所 東京都千代田区有楽町 1 丁目 1 番 2 号

電話番号 東京(507)局 2216(直通) 連絡者 経営管理部長 池上澄人

監 査 報 告 書

旭化成工業株式会社

代表取締役社長 宮 崎 輝 殿

作成日 昭和56年7月3日

事務所所在地 東京都港区北青山1丁目2番3号青山ビル

事務所名 プライス ウォーターハウス公認会計士共同事務所

公認会計士 山村 繁次 

公認会計士 岩下 一隆 

公認会計士 渡邊 光明 

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている旭化成工業株式会社の昭和55年4月1日から昭和56年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書および連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産および売上高のそれぞれ4%および1%を構成する在外連結子会社(2社)、ならびに、連結純資産および連結当期利益のそれぞれ14%および24%を構成する持分法適用会社(国内7社、在外4社)の財務諸表の監査は他の監査人によって実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が、旭化成工業株式会社および連結子会社の昭和56年3月31日現在の財政状態および同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもとの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(資 産 の 部)

(単位 : 百万円)

科 目	昭和 5 5 年 3 月 3 1 日 現 在			昭和 5 6 年 3 月 3 1 日 現 在		
	金 額		構成比	金 額		構成比
I 流 動 資 産			%			%
1. 現 金 及 び 預 金		77,792			96,860	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※1		100,438			103,626	
3. 非連結子会社及び関連会社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 ※1		33,274			17,013	
4. 有 価 証 券		63,675			57,588	
5. た な 卸 資 産		97,953			117,559	
6. そ の 他 の 流 動 資 産		15,813			20,056	
7. 非連結子会社及び関連会社 そ の 他 の 流 動 資 産		12,514			6,807	
8. 貸 倒 引 当 金		△ 2,627			△ 2,754	
流 動 資 産 合 計		398,832	57.4		416,755	56.7
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物	107,019			118,371		
減 価 償 却 引 当 金	51,164	55,855		56,578	61,793	
(2) 機 械 及 び 装 置	315,472			341,487		
減 価 償 却 引 当 金	233,509	81,963		251,672	89,815	
(3) 土 地		26,229			27,864	
(4) 建 設 仮 勘 定		15,137			12,634	
(5) そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	24,227			27,123		
減 価 償 却 引 当 金	17,792	6,435		19,674	7,449	
有 形 固 定 資 産 合 計		185,619			199,555	
2. 無 形 固 定 資 産						
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		2,246			2,202	
無 形 固 定 資 産 合 計		2,246			2,202	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券		22,325			22,912	
(2) 非連結子会社及び関連会社 株 式		46,598			52,377	
(3) 長 期 貸 付 金		6,619			5,977	
(4) 非連結子会社及び関連会社 長 期 貸 付 金		7,175			7,133	
(5) そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		26,430			27,281	
(6) 貸 倒 引 当 金		△ 1,830			△ 1,281	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		107,317			114,399	
固 定 資 産 合 計		295,182	42.5		316,156	43.0
III 繰 延 資 産						
開 業 費		925			582	
繰 延 資 産 合 計		925	0.1		582	0.1
IV 為 替 換 算 調 整 勘 定		—	—		1,298	0.2
資 産 合 計		694,939	100		734,791	100

(負債及び資本の部)

(単位:百万円)

科 目	昭和 5 5 年 3 月 3 1 日 現在		昭和 5 6 年 3 月 3 1 日 現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比
負 債 の 部		%		%
I 流 動 負 債				
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	108,479		96,980	
2. 非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	25,605		17,778	
3. 設 備 購 入 支 払 手 形	8,866		8,464	
4. 短 期 借 入 金	174,147		210,121	
5. 一 年 以 内 償 還 予 定 社 債	2,640		1,440	
6. 未 払 費 用	20,042		24,065	
7. 非連結子会社及び関連会社 未 払 費 用	1,216		1,969	
8. 預 り 金	24,486		21,405	
9. 非連結子会社及び関連会社 預 り 金	4,906		3,392	
10. 納 税 引 当 金	8,511		2,667	
11. そ の 他 の 流 動 負 債※2	26,992		22,976	
流 動 負 債 合 計	405,890	58.4	411,257	56.0
II 固 定 負 債				
1. 社 債	20,474		15,570	
2. 長 期 借 入 金	81,211		108,812	
3. 退 職 給 与 引 当 金※3	15,939		16,321	
4. 預 り 保 証 金	4,944		4,653	
固 定 負 債 合 計	122,568	17.6	145,356	19.8
III 特 定 引 当 金				
1. 価 格 変 動 準 備 金	1,585		1,379	
2. 固 定 資 産 圧 縮 引 当 金	5,894		5,625	
3. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金	138		113	
4. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	2,181		1,854	
5. 公 害 防 止 準 備 金	191		268	
6. 特 別 償 却 準 備 金	40		28	
特 定 引 当 金 合 計	10,029	1.4	9,267	1.3
IV 外 国 政 府 補 助 金 ※4	1,980	0.3	1,900	0.2
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	1,116	0.2	—	—
VI 少 数 株 主 持 分	4,071	0.6	4,443	0.6
負 債 合 計	545,654	78.5	572,223	77.9
資 本 の 部				
I 資 本 金	49,861		50,971	
II 資 本 準 備 金	22,988		25,135	
III 再 評 価 積 立 金 ※5	482		482	
IV 利 益 準 備 金	7,366		8,293	
V そ の 他 の 剰 余 金	68,599		77,698	
	149,296		162,579	
VI 子会社の所有する親会社株式	△ 11		△ 11	
資 本 合 計	149,285	21.5	162,568	22.1
負 債 及 び 資 本 合 計	694,939	100	734,791	100

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	(自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日)		(自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
I 売 上 高 製品及び商品売上高		100		100
II 売 上 原 価 製品及び商品売上原価	594,504	83.6	680,792	85.1
売上総利益	116,788	16.4	119,343	14.9
III 販売費及び一般管理費 ※1 営業利益	66,399	9.3	74,823	9.3
	50,389	7.1	44,520	5.6
IV 営業外収益				
1. 受取利息及び割引料	11,838		13,999	
2. 受取配当金	1,441		1,492	
3. 有価証券売却益	290		—	
4. その他	2,037	2.2	3,957	2.4
V 営業外費用				
1. 支払利息及び割引料	25,019		35,126	
2. 社債利息	2,444		1,540	
3. その他	3,837	4.4	2,657	4.9
経常利益	34,695	4.9	24,645	3.1
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益	90		169	
2. 投資有価証券売却益	—	—	11	—
VII 特別損失				
1. 固定資産処分損	1,543		1,734	
2. 投資有価証券売却損	99		—	
3. 特別減価償却費 ※2	466		8	
4. 棚卸資産評価損	242		157	
5. 有価証券評価損	318		70	
6. 操業短縮による特別損失	—		1,291	
7. 構造改善費用	550		358	
8. 特別退職金	2,156	0.8	2,473	0.8
税金等調整前当期純利益	29,411	4.1	18,734	2.3
VIII 特定引当金取崩額				
1. 固定資産圧縮引当金戻入額	328		269	
2. 価格変動準備金戻入額	—		213	
3. 海外投資等損失準備金戻入額	532		327	
4. 海外市場開拓準備金戻入額	—		25	
5. 公害防止準備金戻入額	5		—	
6. 特別償却準備金戻入額	12	0.1	12	0.1
IX 特定引当金繰入額				
1. 価格変動準備金繰入額	228		—	
2. 海外市場開拓準備金繰入額	19		—	
3. 公害防止準備金繰入額	—	—	77	—
税金等調整前当期利益	30,041	4.2	19,503	2.4
法人税及び住民税額	10,019	1.4	7,042	0.9
少数株主損益	(損) 249	—	(損) 220	—
連結調整勘定当期償却額	(益) 21	—	(益) 20	—
持分法による投資損益	(益) 4,362	0.6	(益) 5,359	0.7
当期利益	24,156	3.4	17,620	2.2

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	(自 昭和 5 4 年 4 月 1 日) (至 昭和 5 5 年 3 月 3 1 日)		(自 昭和 5 5 年 4 月 1 日) (至 昭和 5 6 年 3 月 3 1 日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		49,112		68,599
II その他の剰余金増加高				
1. 在外持分法適用会社の資産再評価 によるその他の剰余金増加高 ※1		1,711		—
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	536		927	
2. 配 当 金 ※2	4,872		8,536	
3. 役 員 賞 与	78	5,486	101	9,564
IV 当 期 利 益		24,156		17,620
V 為 替 換 算 調 整 勘 定		(減算) 894		(加算) 1,043
VI その他の剰余金期末残高		68,599		77,698

<注 記>

1. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

自 昭和54年 4 月 1 日 至 昭和55年 3 月 31 日	自 昭和55年 4 月 1 日 至 昭和56年 3 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項 有価証券報告書第6の2の(1)に記載した㈱旭化成テキストスタイル、山陽石油化学㈱等17社を連結子会社としている。 有価証券報告書第6の2の(2)に記載した旭化成インターナショナル㈱、㈱旭リサーチセンター等74社は連結の範囲に含まれていないが、当該子会社の総資産額及び売上高は、いずれも夫々少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社74社及び関連会社77社のうち、重要な非連結子会社19社並びに関連会社30社の投資については持分法を適用している。 その主要な会社は、旭化成インターナショナル㈱、㈱旭リサーチセンター、旭ダウ㈱、旭有機材工業㈱、東洋醸造㈱である。 持分法を適用していない非連結子会社55社及び関連会社47社は、夫々連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない。 なお、当期より新規設立等により持分法適用会社は3社増加している。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日の異なる会社は1社であり、その決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当っては、当該事業年度にかかる財務諸表を基礎としているが、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については連結財務諸表作成上必要な調整が行われている。 4. 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準 有価証券……主として移動平均による原価法を採用しており、上場有価証券については低価法を採用している。 たな卸資産…主として期末実地たな卸によって修正した継続記録（総平均法）に基づく原価と時価との比較低価法である。	1. 連結の範囲に関する事項 有価証券報告書第6の2の(1)に記載した㈱旭化成テキストスタイル、山陽石油化学㈱等19社を連結子会社としている。 上記のうち、従来持分法適用会社であった㈱旭化成サービス及び旭化成商事サービス㈱は連結財務諸表の総資産額及び売上高に及ぼす影響が重要となってきたため、当期から連結子会社とした。 有価証券報告書第6の2の(2)に記載した旭化成インターナショナル㈱、㈱旭リサーチセンター等75社は連結の範囲に含まれていないが、当該子会社の総資産額及び売上高は、いずれも夫々少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社75社及び関連会社69社のうち、重要な非連結子会社18社並びに関連会社32社の投資については持分法を適用している。 その主要な会社は、旭化成インターナショナル㈱、㈱旭リサーチセンター、旭ダウ㈱、旭有機材工業㈱、東洋醸造㈱である。また、当期より連結財務諸表の持分法による投資損益に与える影響が重要となってきた非連結子会社及び関連会社3社を新たに持分法適用会社とした。 持分法を適用していない非連結子会社57社及び関連会社37社は、夫々連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準 有価証券……同 左 たな卸資産…同 左

自 昭和54年 4 月 1 日 至 昭和55年 3 月 31 日	自 昭和55年 4 月 1 日 至 昭和56年 3 月 31 日
② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却については、主として定率法を採用しているが、一部の連結子会社について定額法を採用している。 ③ 重要な負債性引当金の計上基準 退職給与引当金は、親会社は期末自己都合要支給額の65%、連結子会社は主として期末自己都合要支給額の50%を引当計上している。 ④ 重要な外貨建資産または負債の換算基準 主として外国通貨および外貨建短期金銭債権債務については決算時の為替相場による円換算額を付し、外貨建長期金銭債権債務については取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付している。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該円貨額を付する。外貨建有価証券については、1年以内に償還される外貨建保有社債等を除き取得時の為替相場による円換算額を付する。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は段階法を採用している。また、相殺消去の結果生じた重要な消去差額は連結調整勘定とし、5年間の均等償却を行っている。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結子会社から親会社に売却した資産に伴う未実現損益は、すべて親会社の持分相当額を消去している。また、減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っている。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社及び在外持分法適用会社の財務諸表項目の換算は「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日企業会計審議会報告)に従い現預金、短期金銭債権債務、当期利益及び期末留保利益については決算時の為替相場により、その他の項目は取得時または発生時の為替相場によって邦貨に換算している。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っていない。	② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同 左 ③ 重要な負債性引当金の計上基準 退職給与引当金は、親会社は期末要支給額に基づく現価額に税法限度超過部分の税効果を考慮して、期末自己都合要支給額の一定率を計上している。当期中における定年延長に関する労働協約の発効によって上記期末自己都合要支給額に適用する率は60%となった。 連結子会社は主として期末自己都合要支給額の40%を引当計上している。ただし、当期末引当残高は税法の定める経過措置の適用を受けている。 ④ 重要な外貨建資産または負債の換算基準 同 左 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

2. その他の事項に関する注記

(1) 連結貸借対照表に関する注記

昭和55年3月31日現在	昭和56年3月31日現在
※1 受取手形割引高 63,652百万円 受取手形裏書譲渡高 16,552百万円 ※2 連結調整勘定は、期末日現在の金額が31百万円と僅少につき、その他の流動負債に含めて表示している。 ※3 — ※4 外国政府補助金は、在外の連結子会社がアイルランド政府より設備補助金として受け取ったものであり、当該設備の償却に応じて利益に算入される。 ※5 再評価積立金は、在外の連結子会社が当該国の法律に基づいて行った資産再評価による積立金である。	※1 受取手形割引高 64,066百万円 受取手形裏書譲渡高 10,354百万円 ※2 連結調整勘定は、期末日現在の金額が11百万円と僅少につき、その他の流動負債に含めて表示している。 ※3 親会社及び一部の連結子会社は退職金制度に加えて拠出制（従業員拠出率1/2）の適格退職年金制度を採用している。 (イ) 昭和55年9月30日現在の過去勤務債務の未償却残高 （従業員負担部分を含む） 17,190百万円 (ロ) 過去勤務債務の償却の期間 約30年 ※4 同 左 ※5 同 左

(2) 連結損益計算書に関する注記

自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日	自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日																																
※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は、おおよそその55%であり、一般管理費に属する費用はおおよそその45%である。 また、販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次の通りである。 <table> <tr> <td>1. 運送費</td><td>11,696百万円</td></tr> <tr> <td>2. 保管費</td><td>2,698百万円</td></tr> <tr> <td>3. 給料賃金</td><td>9,038百万円</td></tr> <tr> <td>4. 賞与</td><td>3,868百万円</td></tr> <tr> <td>5. 福利費</td><td>1,560百万円</td></tr> <tr> <td>6. 退職給与引当金繰入額</td><td>637百万円</td></tr> <tr> <td>7. 減価償却費</td><td>713百万円</td></tr> <tr> <td>8. 研究開発費</td><td>12,695百万円</td></tr> </table> ※2 特別減価償却費466百万円は過年度（主として昭和52年度及び53年度）に取得した固定資産についての特別償却（税法限度額）の実施額である。	1. 運送費	11,696百万円	2. 保管費	2,698百万円	3. 給料賃金	9,038百万円	4. 賞与	3,868百万円	5. 福利費	1,560百万円	6. 退職給与引当金繰入額	637百万円	7. 減価償却費	713百万円	8. 研究開発費	12,695百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は、おおよそその54%であり、一般管理費に属する費用はおおよそその46%である。 また、販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次の通りである。 <table> <tr> <td>1. 運送費</td><td>13,125百万円</td></tr> <tr> <td>2. 保管費</td><td>3,276百万円</td></tr> <tr> <td>3. 給料賃金</td><td>10,195百万円</td></tr> <tr> <td>4. 賞与</td><td>3,989百万円</td></tr> <tr> <td>5. 福利費</td><td>1,813百万円</td></tr> <tr> <td>6. 退職給与引当金繰入額</td><td>478百万円</td></tr> <tr> <td>7. 減価償却費</td><td>959百万円</td></tr> <tr> <td>8. 研究開発費</td><td>14,878百万円</td></tr> </table> ※2 —	1. 運送費	13,125百万円	2. 保管費	3,276百万円	3. 給料賃金	10,195百万円	4. 賞与	3,989百万円	5. 福利費	1,813百万円	6. 退職給与引当金繰入額	478百万円	7. 減価償却費	959百万円	8. 研究開発費	14,878百万円
1. 運送費	11,696百万円																																
2. 保管費	2,698百万円																																
3. 給料賃金	9,038百万円																																
4. 賞与	3,868百万円																																
5. 福利費	1,560百万円																																
6. 退職給与引当金繰入額	637百万円																																
7. 減価償却費	713百万円																																
8. 研究開発費	12,695百万円																																
1. 運送費	13,125百万円																																
2. 保管費	3,276百万円																																
3. 給料賃金	10,195百万円																																
4. 賞与	3,989百万円																																
5. 福利費	1,813百万円																																
6. 退職給与引当金繰入額	478百万円																																
7. 減価償却費	959百万円																																
8. 研究開発費	14,878百万円																																

(3) 連結剰余金計算書に関する注記

自 昭和 54 年 4 月 1 日 至 昭和 55 年 3 月 31 日	自 昭和 55 年 4 月 1 日 至 昭和 56 年 3 月 31 日
※1 その他の剰余金増加高は、在外の持分法適用会社が各々の属する国の法律に基づいて行った資産再評価による資本勘定の増加（再評価積立金）のうち親会社持分相当額である。 ※2 —	※1 — ※2 商法第 293 条の 5 第 1 項の金銭の分配（中間配当）を含んでいる。

(4) 会計処理の変更に関する注記

自 昭和 54 年 4 月 1 日 至 昭和 55 年 3 月 31 日	自 昭和 55 年 4 月 1 日 至 昭和 56 年 3 月 31 日
「外貨建取引等会計処理基準」（昭和 54 年 6 月 26 日企業会計審議会報告）に従い、在外連結子会社及び在外持分法適用会社の財務諸表項目の換算方法を従来の現預金及び短期金銭債権債務は決算日の為替相場により、その他の項目は取得時または発生時の為替相場により邦貨に換算する方法から、上記「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の 7 に記載した方法に変更した。この変更により従来の方法に比し、当年度の税金等調整前当期利益は 399 百万円、当期利益は 168 百万円それぞれ少く表示されており、また、再評価積立金は 482 百万円（当年度より計上）、その他の剰余金は 647 百万円（当年度より計上となる在外持分法適用会社の再評価積立金のうちの親会社持分相当額を含む）それぞれ多く表示されている。	該当なし